

行政視察等報告書

令和8年6月23日

長野市議会議員 若林 祥 様

報告者氏名（代表）
経済文教委員会委員長 箱 山 正 一

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 経済文教委員会行政視察
- 2 視察者氏名 箱山正一、西脇かおる、阿出川希、山崎昭夫、浅川徹
鈴木洋一、内藤武道、若林祥、手塚秀樹
- 3 随 行 者 書記 相澤達也
- 4 視 察 期 間 令和8年5月19日（火） ～ 令和8年5月21日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
千葉県船橋市	5月19日（火） 午前10時	・ 特色ある魅力ある学校づくりについて（船橋市立船橋高等学校の取組）
浜松いわた信用金庫	5月20日（水） 午前10時	・ 民間事業者が運営するスタートアップ支援・オープンイノベーション拠点「FUSE（ヒューズ）」
株式会社パソナ	5月21日（木） 午前9時45分	・ パソナグループによる地方創生事業について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/19 (火)	船橋市	【特色ある魅力ある学校づくりについて（船橋市立船橋高等学校の取組）】 【概要】 昭和32年創立。昭和58年船橋市の「スポーツ健康都市宣言」に併せ体育科を設置。校長、市長、教育長の連携の下、指導力のある教員を集める。現在も教職員の約2割が卒業生で好循環を生んでいる。普通科、商業科、体育科の3学科を持つ総合高校。全国的に「市船」として認知度が高い。生徒数約1,200名。学科ごとに明確な特色を持ち、学校全体の魅力を形成している。 【各学科の特色】 ■普通科 ・国際教養コースでは、国内外での語学研修やALT、実践的なコミュニケーション能力の向上に向けた取組等、個々の能力を引き出し、伸ばすためのカリキュラムを設けている。 ・α類型など進路に応じた柔軟な単位制 ・英語教育、探究活動の充実 ■商業科 ・地域企業と連携した商品開発 ・実践的ビジネス教育 ・資格取得（簿記等） ■体育科 ・体操、陸上、サッカーなど全国トップレベル ・学業との両立支援、メンタルケア体制を整備 【部活動】 ・サッカー部：全国優勝多数 ・野球部：甲子園出場 ・吹奏楽部：東関東大会金賞常連 ・部活動が学校ブランドを形成し、地域からの支持も厚い。強豪各クラブを支えているのは同校の教職員のみならず、船橋市による専門的な知識や競技経験を持つ「専門技能講師」が部活動を支えている。現在、サッカー3名、野球1名、吹奏楽1名、体操1名の計6名が配置されている。 【地域との連携】 ・市船スポーツフェスティバル（市内小学生200名以上参加） ・企業との商品開発・販売 【学校運営】 ・市立高校という特性上、定員の20％を市内枠として設けている。特色と魅力を備えた高校であることから、特に商業科は1.2倍を超える志願率となるなど、多くの中学生からの志願があるが、これからの少子化等を踏まえ、新たなブランドづくりに取り組んでいる。 ・学校設備について、体育館は3つあり屋内部活動は充実した

		施設を活用できる一方で、屋外部活動については、野球部のみが校内グラウンドを使用しており、他部は市有施設等を活用している。 【考察】 市長の明確な方針が、体育館施設や国際基準の体操施設などの整備に表れていると感じた。また、地域に根差した学校として歴史を積み重ねる中で、「市船ブランド」が学校内外のあらゆる場面に浸透している。説明の中で「部活動は学生生活の上に成り立つもの」「人間育成のための部活動」という考え方が示されたが、単にスポーツで活躍することだけを目指すのではなく、スポーツを入り口としながらも、その先に広がる多様な可能性を育む教育が実践されていた。 市立長野高校が今後さらに特色ある学校として発展していくためには、市立学校としての方向性をより明確に示し、地域とのつながりを一層強化していくことが重要である。ブランド力をさらに高めるためには、「市立長野で学びたい」と思っただけのような、探究学習をはじめとする他校にはない特色ある教育システムの構築が求められる。また、市立長野高校が地域や地元企業から「応援したい」「支援したい」と思っただけの存在になるためには、生徒に学ぶ楽しさと挑戦する勇気を与えられる教員の存在が不可欠である。そのような教員が集まり、活躍できる仕組みをどのように構築していくのか、引き続き調査・研究していきたい。 視察を通じて、船橋市・市議会・市民も一体となって学校を応援している様子が伝わってきた。それは、市立船橋高校という存在が単なる学校ではなく、市のブランドであり、市民の誇りとなっているからではないだろうか。市立長野高校もまた、長野市の未来を担う人材を育成する学校として、市民が誇りを持ち、地域全体で支えていくことが求められている。そのためには、学校・行政・地域・企業が同じビジョンを共有し、「市立長野ブランド」を育てていく視点が重要である。 教育において成果を求めるのであれば、明確なビジョンを持ち、その実現に向けた積極的な投資が必要である。長野市議会としても市立長野高校を長野市のブランドとして育てるという視点を持ち、教育への戦略的な投資と方向性を共有しながら、学校・行政・地域が一体となった取組を進めていくことが重要である。
5/20 (水)	浜松いわた信用金庫	【民間事業者が運営するスタートアップ支援・オープンイノベーション拠点「FUSE（ヒューズ）」】 【概要】 浜松いわた信用金庫が運営するスタートアップ支援&共創拠点。地域の物づくり産業が衰退していく中で地域経済エコシステムの構築を目指し取組を開始する。2017年からスタンフォード大学へ職員派遣。このシリコンバレープロジェクトから得た知見を生かし、起業前の段階から支援をする目的でスタートアップ支援施設「FUSE」を設立。「点と点を線にする」共創コンセプトを掲げ、多様な人が集うハブとして進化。9名の専門スタッフが常駐（金融・行政・産業支援の経験者）、創業、資金調達、補助金、マッチング、事業計画など支援に当たってい

		る。相談件数は年間500件超（2022年度） 信用金庫本体との連携：融資・投資・企業支援を一体で実施。ファンド投資は2021年以降、8件・約2.9億円を実行。 浜松市がソフト（補助金事業など）で支援し、信金が施設運営（ハード）を担うという役割分担が明確になっている。行政からの委託事業の受注をしている。信用金庫のミッションは地域に還元するという理念に基づきキッチン、工作、コワーキング、貸しスペース、イベント企画等、様々な入り口が用意されており多様な人が集まる仕掛けとなっている。年間90件以上のイベント（セミナー、交流会、ワークショップ）が開催されており浜松市、静岡県や近隣自治体、商工会議所、地域の大企業（ヤマハ、スズキ）、起業家、企業内新規事業担当者、学生、外国人など多様な人材が集う「点と点をつなぐ」ことを重視した空間設計と運営。金庫職員を市に出向させており、互いの業務を理解しているという背景もある。 会員数は210名（2023年度）、相談件数506件（2022年度）、視察受入285件（2022年度）となっている。 【考察】 「人が集まり、まちなかに賑わいを生み出す拠点」であることに大きな価値があると感じた。特に、駅前という立地の重要性は非常に大きい。静岡県や浜松市が主催するイベントにも活用されており、多くの利用者にとって利便性の高い施設として重宝されている。イベント終了後には参加者がそのまま周辺の繁華街へ足を運ぶことができるため、地域経済への波及効果も生まれている。長野市にもホテルや貸会議室は存在するものの、長野駅前や新田町、権堂地区において、誰もが利用しやすく多様な用途に対応できる交流・集客拠点はまだ十分とは言えないのではないかと。 また、運営が民間であることの強みも印象的であった。地域の認知度向上や意識改革には時間を要するものの、民間であるからこそ利用者ニーズに応じた柔軟な投資判断が可能となる。実際に数年前には利用実態を踏まえ、個別ルームを増設するために億単位の改修投資を行ったとのことであった。行政主導の場合、予算や制度上の制約から迅速な意思決定や大胆な投資は難しく、どうしても時間を要する。一方で民間は利用者目線で必要な投資を判断し、スピード感を持って実行できることを改めて実感した。 さらに印象的だったのは、この施設の存在目的が「地域貢献」にあるという考え方である。もちろん収益を上げることは必要だが、利益の最大化だけを目的とするのではなく、「多くの人に使ってもらうこと」に価値を置いている。高額な利用料金を設定して利用者が集まらない施設では意味がなく、地域に開かれた場として機能してこそ存在意義があるという考え方には大いに共感した。そして何より驚いたのは、こうした施設を行政ではなく、信用金庫の職員が運営していることである。地域金融機関だからこそ、施設運営そのものの収益だけでなく、地域経済の活性化や新たなビジネス機会の創出といった波及効果も含めて価値を見出している。まさに地域の発展を支える金融機関ならではの取組であり、大変興味深い事例であった。 長野市においても、例えば長野駅前B-1地区や権堂地区などにおいて、長野信用金庫をはじめとする地域金融機関がこうした交流・集客拠点の運営に参画することができれば、新たな賑わ
--	--	--

5/21 (木)	株式会社パソナ	い創出や地域経済の活性化につながる可能性があると感じた。行政が整備し運営するという発想だけではなく、民間や地域金融機関が主体となり、行政はそれを支援するという新たなまちづくりの形についても検討していく価値があると思う。 【パソナグループによる地方創生事業について】 【概要】 パソナグループは、2003年から「農業インターンプロジェクト」を秋田、青森、和歌山県で立ち上げ、2008年に「パソナチャレンジファーム淡路」の取組を始め、「Awaji Nature Lab&Resort」事業において、農園体験等を中心に観光施設として位置付けるとともに、農業分野における人材育成を目的に、これまで進めてきた。創業者である南部靖之氏が兵庫県出身であることと、1995年の阪神淡路大震災からの復興支援への取組から、淡路島の活性化を事業の中核に据えている。現在、本社機能の一部（管理部門等）を淡路島に移転し、地域の廃校となった学校等の遊休施設を活用しながら、行政、地域と連携を図りながら地方創生事業を進めている。 公共施設の活用では、兵庫県は、2020年、利活用が十分でなかった兵庫県立淡路公園をパークPFI手法でパソナグループを選定し、以降パソナグループは、同公園内に体験型テーマパーク「ニジゲンノモリ」、「シーサイドレストラン」、「はたけのリゾート」など、複合施設を設けている。複合施設である「のじまスコラ」は、旧野島小学校をリノベーションし、カフェやベーカリー、産直マルシェ、さらに、小動物がいるミニ動物園等があり、観光拠点として多くの来訪者を集めている。 地域との連携では、島内で開催する運動会には約4万人が参加。行政と連携し、実行委員会形式で開催している。パソナグループは、住民との繋がりを大切にし、観光の広がりにより、新たな産業の創出の可能性を見出し、島内での仕事の選択肢を増やすことの可能性を行政、地域との連携により図っている。 2003年から農業分野に本格参入し、淡路島での取組は「はたけリゾート」による非日常体験として農のある暮らしを提供するとともに、別の農地を確保しており、受託業務として地域ごとに取り組んでいる。本格的な就農というより、誰でも農業に従事できる、高いと思われがちな農業のハードルを下げることで、農業への関わり方の多様化を見据えた取組としている。 【考察】 市民自身が、まちづくりの当事者として参加し、関わり続ける仕組みづくりこそが持続可能な地域づくりにつながると感じた。パソナグループが淡路島で取り組む地方創生の根底には、「淡路島に暮らす人が誇りを持てる地域をつくる」という明確な理念があった。「神戸ではなく、淡路島出身ですと言えることが目標」という言葉が印象的であり、地域の魅力を高めるだけでなく、そこに暮らす人々のシビックプライドの醸成を重視していることが伝わってきた。 また、民間企業による地方創生ではあるものの、決して行政と切り離されているわけではない。必要に応じて実行委員会を組織するなど、行政と連携しながら事業を進めている。しかし、その関係性は「行政が民間を活用する」という従来型の発
-------------	---------	--

		想ではなく、民間が持つスピード感や柔軟性を生かして地域課題の解決を先導し、その中で行政が得意とする制度設計や公共性の確保を担うという、新しい官民連携の形であった。今後のまちづくりには、このような視点の転換が必要である。 さらに、全ての事業に共通していたのは、「地域に還元する」という強い意識である。施設整備やイベント運営においても、まず地元企業を活用し、地域内で経済循環を生み出すことを基本としていた。その上で、地域にない技術やノウハウのみを外部から取り入れる姿勢は、地域経済の活性化という観点からも大いに参考になるものであった。 こうした取組の成果として、かつて廃校の危機にあった県立淡路農業高校にも変化が生まれている。パソナグループの進出により学校の魅力が高まり、島外から入学を希望する生徒が増えるなど、地域の教育環境にも好循環が生まれていた。結果として「もう神戸に行かなくてもよい」と言われるほど、働く場、学ぶ場、挑戦する場が地域内に形成されていることは非常に示唆に富む事例である。 また、地方創生は産業振興だけではなく、人材育成の視点も重要である。パソナグループではアスリートのセカンドキャリア支援にも力を入れており、競技生活を終えた人材が地域で新たな活躍の場を得られる仕組みづくりを進めている。これはスポーツ振興を進める長野市にとっても大きな可能性を秘めており、地域で活躍した選手や指導者が競技引退後も地域に根差し活躍できる環境づくりの参考になると感じた。 パソナグループの担当者からは、「淡路島は地方創生の実験場であり研究所である。人材開発の取組はまだ始まったばかり」とのお話もあった。挑戦を続けながら成功事例を積み重ねていく姿勢に大きな可能性を感じるとともに、次はぜひ長野市でもこうした取組が展開されることを期待したい。その実現に向けて、官民連携の新たな可能性を探りながら、議員として積極的に行動していきたい。
--	--	---